

平成23年12月定例会 原案可決 全会一致

議案第10号

ＴＰＰに関する意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成23年12月16日

提 出 者

郡山市議会環境経済常任委員会委員長 佐藤 文雄

## ＴＰＰに関する意見書

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）交渉は農業にとどまらず、食品の安全性、保険・医療制度のあり方等広範囲に及び、まさに「わが国のかたち」にかかわる重大な事案であるにもかかわらず、十分な国内論議もなされないまま、かつ本県を含む８割以上の地方議会での反対または慎重な対応を求める決議を無視した中で協議入りを表明したことは断じて容認できるものではない。全ての物品・サービス、諸規制について各国の事情を配慮せず市場原理主義により自由化を迫るＴＰＰ交渉には反対である。

これまでの議論を通じて、ＴＰＰは農業などの第１次産業への壊滅的な影響にとどまらず、医療など国民生活の根幹に影響が及ぶ懸念が広く指摘されているが、政府の説明は「国益を守る」などと抽象的な説明にとどまっている。国益に重大な影響をもたらすＴＰＰについて、国民的コンセンサスもなく、多くの反対世論を無視して参加を強行することは許されない。

よって、国においては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

### 記

「ＴＰＰへの参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、ＴＰＰ参加に向けた協議を中止すること。または、協議をする場合であっても、国民に情報を開示し、我が国の主張実現が困難な場合には協議を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

郡山市議会